

学会名称・学会誌のあり方等検討特別委員会報告

2009年3月27日

学会名称・学会誌のあり方等検討特別委員会

学会名称・学会誌のあり方等検討特別委員会は、過去1年間検討を行ってきました。その過程は10月28日の理事会・評議員会を挟んで、前半と後半の2つに大きく分けることが出来ます。前半は林業経済学会の新名称を考えることを主目的とし、後半では林業経済学会の活動のあり方および学会誌のあり方について、フォローアップの検討を行いました。その検討結果を報告します。

1. 学会名称に関する委員会からの提案

(1) 新名称提案に至る検討経緯

- ・「学会名称に関する意見募集」にあるように、従来の検討委員会等では、名称を変えることによって会員数の増大を見込めるのではないかと、あるいは名称を変えたら、「森林」・「社会」・「環境」といった言葉に象徴されるような、新たな研究分野を取り込む必要があるのではないかとといったような観点から議論を行ってきた。しかしそうした観点からの議論では、林業経済学会にふさわしい新名称を見つけることはできなかった。さらに、学会名称の変更では会員数の増加は見込めないことも明かとなり、名称変更をする理由自体も希薄になってしまふことが示された。
- ・そこで本委員会では農業農村工学会が進むべき方向として打ち出した「水土の知」を参考に、上記の視点とは異なる観点から、検討を行うことにした。すなわち、かつて林業経済研究会が発足したとき、社会から何が求められていたのか、また研究者は何を求めていたのか、林業経済学会は今何を研究しなければならないかなど、学会のあるべき方向を考え、その方向にふさわしい名称を考えることにした。
- ・委員会は学会のあるべき方向に関して、①今日の林業経済学会には、かつての林業経済研究会が求めた研究に対する真摯な思いや、それに裏打ちされた社会的な発言や情報発信の情熱が失われていること、②かつての林業経済研究を支えていた経済学やその他の社会諸科学は、今日の世界の森林・林業をめぐる多様な動きの中で、もはやそれを分析する支柱となり得ていないこと、③必要なことは、森林・林業の現状についての問題意識のもとに、理論的バックボーン構築のための原理的考察の深化、実証的データの収集、フィールドワーク、政策過程に関する洞察など、あらゆる次元での研究をバランスよく行う必要があること、等を確認した。
- ・林業経済学会が今後進むべきこうした方向性を示すキーワードとして、本委員会は「林政学」がふさわしいと考えた。

(2) 新名称の提案

- ・委員会は、学会の名称として「林政学会」、学会誌の名称として「林政学研究」とすることを提案することにした。
- ・英語名は、Japanese Society of Forest Policy, およびJapanese Journal of Forest Policyとすることにした。

2. 会員に対する意見募集の結果

(1) 会員の意見

- ・会員全員に対して手紙を送付し、委員会の提案についての意見

を求めたところ、電子メールおよび手紙での回答が合計26件あった。

- ・回答をまとめた結果、次の3点の特徴がみられた。①結果的には委員会提案に対する反対意見が多かったこと、②委員会は、具体的な学会名称を提案したが、そればかりでなく、学会の進むべき方向をも示しており、そのことに関しては、委員会提案に賛成した人はもとより、反対意見を述べた人も好意的に受け止めていること、③賛成意見を述べた人でも、より望ましい名称を示した人が多かったこと、である。
- ・提案に対する主な反対の理由は次のとおりであった。
 - ①「林政学」という言葉は古く、今日では一般に知られていない用語になっている。その意味で内向きの名称であること。
 - ②「林政学」は官房学としてかつて林業経済学会が批判した対象である。また、これまで十分な政策批判を行ってこなかったのに、「林政学」を名乗るのは問題である。
 - ③「林政学」は「政策」に関する学であり、これまで林業経済学会が扱っていた研究分野より狭い。
 - ④今日「経済学」は社会認識のツールになり得ないという認識は間違いない。やはり応用科学であるわれわれの学会のベースは経済学ではないか。
 - ⑤学会の内容が変わらなければ名称を変えても意味はない。

(2) 会員の意見に対する委員会のコメント

- ・ことの性質上、賛成意見を述べるより反対意見を述べる必要性が高いため、回答の中で反対意見が多かったことは、必ずしも会員の意向をストレートに反映したものではないと考える。しかし、当然ながら、名称検討特別委員会が提案した「林政学会」にたいして、否定的な意見が多かったことを無視すべきではない。
- ・反対理由のほとんどは委員会が想定し、事前に検討した内容であった。委員会としては、「林政学」に旧来の官房学的な林政とは異なり、新たな意味を付与しているつもりである。また単に政策論ばかりでなく、「理論的バックボーン構築のための原理的考察の深化、実証的データの収集、フィールドワーク、政策過程への洞察など、あらゆる次元での研究をバランスよく行う」ことを、あるべき学会の方向であると考えている。
- ・学会の進むべき方向について、回答を寄せたほとんどの会員が賛意を示したが、それはそうした方向を模索することについて賛意を示したのであって、「林政」研究に特化することに賛意を示したのではないと思われる。したがって、①これまでどのような研究が不足していたか、②今後学会としていかなる研究を重視していくべきか、③どのような方法でその方向性の追求を実現していくかなどについて、改めて総合的に検討する必要がある。

3. フォローアップ検討会での検討

(1) 2008年10月28日の理事会・評議員会報告以降の検討内容

- ・名称検討特別委員会の提案について、林業経済学会のあるべき方向について検討するという点に関しては賛意が示されたことをうけて、名称検討委員会は、この点に関するフォローアップ

ブの検討を行った。

- ・改めて確認すると、林業経済学会のあるべき方向について検討するという事は、①かつての林業経済研究会が求めた研究に対する真摯な思いを回復し、それに裏打ちされた社会的発言や社会に対する情報発信を行うこと、②今日の世界の森林・林業をめぐる多様な要素を余すところなく捉え得る学問の方法を構築すること、③理論的バックボーン構築のための原理的考察の深化、実証データの収集、フィールドワーク、政策過程に関する洞察など、あらゆる次元での研究をバランスよく行う必要があること、等であった。
- ・これらの目標を達成するために、当面、①若手・後継者を育成する具体的方法、②学問としての林業経済学の基本的教育システム、③社会的にインパクトのある研究会・シンポジウムなどの学会活動のあり方、④各時代における林業経済研究の特徴とその変化のトレース、⑤林業経済研究のコアは何か、の5点について検討することにした。
- ・これらの検討課題のそれぞれについて個別的な意見が出されたが、検討委員としてのまとまった回答が得られたわけではなかった。その個別的な意見は次の通りである。

(2) 検討の結果

①の若手・後継者の育成方法に関して

- ・国立大学の採用に当たっては候補者の論文数が絶対条件になっている。自然科学系は社会科学系に比べて論文が出しやすく、3倍ぐらい多い。社会科学は論文の出やすい自然科学系と、人事選考の段階で競争を強いられている。森林総研も論文数でランク付けがなされる。実際のご公募では、まずは論文数で、その後最終選考ではじめて論文を読んで研究内容や質の確認が行われる。したがって論文数を確保することは、若手を育成する上で最重要課題の一つ。
- ・現在、『林業経済研究』の採択率は一時期50%以下であった。学会誌に若手の論文が掲載されるようにするため、論文審査の採択基準をやや緩くして採択率を高める。他方、質の高い論文は選抜して、2年に1回の年報に掲載するなどの措置をとることによって、インセンティブを与える。
- ・学会誌のリジェクト率は一時期5割にも達した。リジェクト率が高いのは問題だが、重要なのは、どれだけ心に響く論文を書いているかではないか。採択率が低いのは質が低いことの現れとみることも出来る。
- ・専門誌が『林業経済』と『林業経済研究』の2誌あることを最大限に活用すべき。但し、2誌の違いが明確でないままだと、雑誌の質を確保・向上させながら発行し続けることは、難しいのではないかと。
- ・若手が外への関心を向けるきっかけとして、他学会の研究会開催など、外からの情報の窓口になるようなシステムもあった方がよいのではないかと。
- ・林業経済学会のイベント情報を他学会のメディアにも載せてもらう。企画・広報担当はそのために作られた役割。
- ・他学会とのコラボレーション、他学会・他の研究分野への情報発信、他学会・他の研究分野から情報が入りやすくする方法を考える、他学会の学会誌のハードルがどの程度であるのかの調査を行う。
- ・そもそも個々の若手研究者がどのような研究をやっているかわからない。他学会でやっているような修論発表会を検討して見ては。

②学問としての林業経済学の基本的教育システム

- ・教育システムを考えるということは難しく、中堅以上の完成した研究者がいい論文を書いて若手に見習ってもらえない。
- ・いい教科書を書くことが必要であるが、林業経済学のスタンダードとしての体系だった教科書を作ることはやはりできないのでは。個人の主張が入った「〇〇(先生)の林業経済学」にこそ意味があるのではないかと。
- ・林政を専攻して学部を卒業したとき、修士を修了したときに、最低限ここまで知識や理解が得られているという学習のスタンダードというものを、学会として提示出来るか？
- ・かつて林業経済研究は、地代論の論争、経理学論争、生産力論争など、林業研究を深めた重要な論争があり、それが研究の水準を押し上げた。「50年史」を利用して、立ち消えになってしまった課題、今日取り上げるべき新たな課題などを、現代の視点から議論し直すといった作業が必要なのではないか。
- ・林業経済学会は明確なディシプリンを持たない。他の学会、例えば環境社会学会にはけっこう明確にある。学生がそういうところに積極的に出ていって、交流を深めていくのが基本的な方向性ではないか。
- ・大学院で「林政学」を学んで社会に出て、「林政学」で食べていけるのは半分くらいで、あとはツーリズムとか環境などのケースが少なくない。だから大切なのは、研究・学問としての核を持ちつつも幅を広げることではないか。いまの守備範囲を守っていてもどんどん狭まるだけ。

③社会的にインパクトのあるシンポジウム・研究会Box・年報などの学会活動のあり方

- ・林業経済学会のシンポジウムは専門家向け、それに対して林業経済研究所のシンポジウムは一般向けで、機能分担は明確である。
- ・西日本林業経済研究会、東日本林業経済研究会との連携を図ったシンポジウムのあり方もあるだろう。また、かつてシンポジウムはシリーズものでやっていたこともあり、単発・完結型の企画ばかりである必要はない。
- ・近年シンポジウムは学会を開催する機関に企画と運営を一任し、実質上学会が意志を持って内容をコントロールすることがなくなっている。この体制だとシリーズもの、西日本・東日本との内容上の連携がとりにくい。
- ・シンポジウム論文は、議論の後で論文としてまとめた方がよいのではないかと。シンポジウム論文の事前査読が無くなると、人選が楽になる。森林計画学会と合同シンポジウムを行ったとき、研究者でない発表者には論文を求めなかったという前例がある。
- ・事前査読はそろそろ限界ではないか。シンポジウム論文はシンポジウム開催のぎりぎりまでにネット上に載せ、議論の後で「年報」に載せるというのが良いのではないかと。
- ・研究会Boxは比較的高く評価されているが、現在は研究会Box開催のアナウンスが学会以外に対しては徹底していない。ポスターを作成して必要ところに配布したり、他学会にメールで配信するなどのアナウンスが必要であろう。これは広報担当の業務で、連絡すべき相手のメーリングリストを作成し、広報機能を充実させる。
- ・そうしたアナウンス先を広げる研究会Boxもあるが、課題によってはアナウンス先を広げることなく、専門家同士でじっくりやる研究会Boxもあり得る。
- ・「村落研究会」はシンポジウムの担当を年度ごとに決め、概ね

5～6本掲載。関連論文も掲載し、他分野の研究動向も掲載している。

- ・人文地理学会も同じことをやっているが、マンネリ化も指摘されている。
- ・林業経済学会の執行部は仕事が忙しいので、これ以上「年報」などの新たな業務を担当することは出来ない。そこで、年報の編集委員会は固定せず、各年報ごとに編集の担当者を決め、その人に編集責任者となってもらい、その担当者に編集方針、執筆筆者選定も一任する。こうした方法で年報を出すのはどうか。
- ・名称検討WGでの議論は、年報はシンポジウム論文をメインに考えていた。林業経済は質の高い論文、『林業経済研究』は若手研究者の業績を稼ぐ場、中堅以上は年報という仕分け。
- ・年報は、『林業経済』と『林業経済研究』の掲載論文から、質の良い論文を、あるいは編集目的に沿った論文を抜粋するのはどうか。他の学会の論文も合わせて採録することもあり得る。売れるものよりも、若手中堅の業績をあげることを目的に。
- ・年報の特集は、学会の会員ばかりでなく、一般の人にも興味を持つ課題を選ぶ必要がある。たとえば国有林問題は反響が大きかった。単行本は後世に残り易いが、素人向けにしないと出版の意味が無いのではないかと。
- ・環境社会学会は600人、コアは100人。フィクサーが居て、シリーズもので出版している。原稿も20枚、写真付。

④各時代における林業経済研究の特徴とその変化のトレース

- ・中小企業学会では、文献解題集を10年に1回だしている。このことは中小企業学会の研究テーマが10年ごとにどのように変化してきているのか、その変化の動力や背景は何であるのかを理解する上で大きな意味を持っている。
- ・林業経済学会が時代ごとに如何なる研究対象・研究手法を持っていたのか、研究対象が変化していった理由は何であったのかなどを考察することは、林業経済学会が現在取り扱うべき課題の抽出に役立つ。「50年史」の利用も考えられる。今ある財産を生かすことを考えたい。

⑤林業経済学会のコアについて

- ・林業経済研究のコアは何か、何を目指して研究を行うかという、いわば「北極星」探しは、委員会とかシンポジウムでやるものではなく、今後はそうしたことをテーマにして、誰か個人が論文を発表することが必要だろう。
- ・林業経済研究の研究手法、対象の再検討は「北極星」探しになるのではないかと。「50年史」等を利用するなどして、過去の論叢をレビューする必要もあるだろう。
- ・『林業経済研究』にしる『林業経済』にしる、近年の論文は現状の「紹介」までで、「分析」が少ない。かつての『林業経済』は研究者を集め、テーマを設定して座談会を組織し、掲載することがあった。これは現状分析を進めるばかりでなく、研究の方向性を見極める上でも大いに参考になった。
- ・林業経済研究者の間で議論ないし論争が少なくなったということが問題。議論ないし論争を行うことが「北極星」探しになるのではないかと。

4. 学会名称・学会誌のあり方等検討特別委員会委員

栗栖祐子、嶋瀬拓也、島本美保子、関岡東生、土屋俊幸、餅田治之（委員長）、山本伸幸（以上委員）、大塚生美（総務担当主事）

【資料—1】

2008年9月22日

林業経済学会会員 各位

学会名称・学会誌のあり方検討特別委員会

学会名称に関する意見募集

1. はじめに

昨年11月の「林業経済学会名称検討WG報告」をうけて、今年3月の林業経済学会評議員会において、「学会名称・学会誌のあり方検討特別委員会」（以下「特別委員会」）が設置されました。目的は学会名称および学会誌のあり方等について検討すること、メンバーは、栗栖祐子、嶋瀬拓也、島本美保子、関岡東生、土屋俊幸、餅田治之、山本伸幸の7名で、理事会から総務担当の大塚生美氏が参加しています。5月以降毎月1回のペースで会合を開き、このたび学会名称の変更について委員会の意見がまとまったので、その意見について広く会員の意見を徴取させていただくことにしました。

2. 検討の経緯

結論から言えば、特別委員会としては私たちの学会の名称を「林政学会」にしたらどうかと考えました。この結論に至った経緯について簡単に述べておきます。

これまで、①「学会名称検討チーム」（2002年4月～同年10月）、②「学会名称検討特別委員会・同ワーキンググループ」（2002年11月～2003年9月）、③「林業経済学会名称検討WG」（2007年4月～同年11月）、④「学会名称・学会誌のあり方検討特別委員会」（2008年3月以降）と検討を続けてきました。この中で①～③までは、「名称を変えることによって会員数の増大を見込めるのではないかと」、「名称を変えたら、“森林”とか“社会”あるいは“環境”といった言葉に象徴されるような、新たな研究分野を取り込む必要があるのではないかと」といったような意識が根底にあり、その下で検討を行ってきたように思われます。

この度の特別委員会では視点を変え、「かつて林業経済研究会が発足したとき、社会から何が求められていたのか、また研究者は何を求めていたのか」とか、「林業経済学会は今何を研究しなければならないか」について考えました。近年の私たち林業経済学会は、研究の方向性を見失っているのではないかとと思われるような状況にあり、さらに分析ツールとしての経済学も、かつて社会科学の中心に位置づけられたような強力な科学としての有効性を現在では持ち得なくなってきました。経済学のみならず他の社会諸科学もまた、森林・林業政策を分析する支柱となるほどではなかったと思われます。そうした状況を考えると、応用科学としての林業経済学は、やはりきちんとした政策論争を行い、その学問的根拠を示すという原点に立ち返る必要があるのではないかとということになりました。そうした意識をまとめたのが同封した「新『林政学』宣言」です。

「林政学会」を名乗ろうという主張はこうした意識から生まれたものです。「林業試験場」が「森林総合研究所」に変わり、「林学会」が「森林学会」に変わった今日、私たちは「森林」などの言葉は使わず、「林政」という古い名称をあえて「復活」させるのは、単なる古い時代へのノスタルジアではありません。「林政学」に新たな研究の目標を見出そうとした結果なのです。

3. ご意見のお願い

私たちが考えたこの新たな学会名称「林政学会」に関して、会員の皆さん方のご意見を頂きたいと思えます。今回はアンケート

ではありません。それ故、ご意見を頂くための様式もありません。どんなご意見でもかまいませんので、下記宛に、10月14日(火)までにお送りください。

皆さんのご意見を参考に、私たちの特別委員会は今年の11月に予定されている林業経済学会評議員会に、報告書を提出する予定です。評議員会の検討の結果、報告書の取り扱いが決まることになると思います。場合によっては来年3月の総会に、名称変更の議題が出されることになるかもしれません。

意見の送付方法

意見の送付先：林業経済学会（名称検討委員会）宛

E-mailの場合：meisho@rinkeiken.org

E-mailで送る場合は、メールのタイトルを「学会名称意見」と入れてください。

手紙の場合：〒113-0034 東京都文京区湯島1-12-6
林業経済研究所（名称検討委員会）

締め切り：2008年10月14日（火）必着

[資料—2]

新「林政学」宣言

2008年9月22日

学会名称・学会誌のあり方検討特別委員会

今から約50年前、林業経済研究会が設立された当時の先輩たちの思いを想起しよう。彼らは、それまでの、国の政策に無批判な「林政学」を糾弾する一方で、現状を鋭く分析し、新たな政策の方向性を提示するための武器として、「林業経済学」を措定し、その武器を磨き、現状分析、政策批判の鋭さを競う場としての研究会を立ち上げた。

しかし、そうした先輩たちの熱き思いを源とする研究会の遺産を、われわれは正統に継承しているのだろうか。少なくとも、1970年代以降を振り返れば、森林組合、地域林業、リゾート開発、流域管理、森林認証、新生産システム、そして地球温暖化と、われわれがこの間取り上げてきた研究テーマはその時々の政策課題であり、政策課題としての需要が減少すると研究テーマも色あせ、新たな政策課題が研究テーマとして浮上するという「波」を繰り返してきた。

これは要するに政策への研究の追従であり、政策に先駆けた、あるいは政策とは別次元で考察を深めるような研究は、ほとんど行われてこなかったと言って良い。

こうした研究の変遷をわれわれが無自覚的にして来られたのは、われわれの数多くの批判にもかかわらず、戦後の森林・林業政策が、高度経済成長下での人工造林政策、木材生産重視で首尾一貫しており、非常に強固なものだったからと言える。しかし、1990年代以降、政策は急速にその拠り所を失い、混迷を深めて今日に至っている。

これに対して、われわれ研究者はどのように行動したのだろうか。あろうことか、われわれの研究も方向性を失い、混迷しているのではないかと。確かに、われわれが対象とする研究領域は多様化、複雑化しており、アプローチの多様化も社会の要請に応えたものだと位置づけることができる。しかし、例えば、大きな政策の転換があった1990年代から2000年代はじめの政策の枠組みを、

われわれが未だに総体として把握することに成功していないのは、混迷の証左の一つではないか。

今後、われわれがなすべきことは、この混迷の時代に当たり、あるべき森林政策、なすべき林業施策を、明快な学問的根拠と、聡明な未来への洞察、真摯な過去の解析をもとに、指し示すことである。

こうしたわれわれの決意を、広く社会に示すため、学会の名称を新たなものに変えようと思う。新しい門出に当たって、われわれは敢えて林政学会と名乗りたい。今や十分社会的責務を果たしてはいない林業経済学の桎梏から自らを解き放つため、かつて否定した「林政学」に新たな思いを込めるのである。社会変革の学として真の林政学の誕生である。

われわれは、林政学会の名の下に、この混迷する21世紀の世界の中で、明快な森林資源政策、森林環境政策、林業政策、山村政策の樹立と、その学問的根拠の構築に寄与し、社会変革を志すことを使命とすることを宣言する。

[資料—3]

「学会名称に関する意見募集」に対する会員からの意見

意見1.

「学会名称に関する意見募集」の手紙を拝読しました。

まずは、委員会の皆様のこれまでの作業に対して深く感謝したいと思います。手紙に記載されていることに、同意いたします。森林・林業への社会的な興味関心が高まりながら多様化し、また、産官学連携や他分野との連携が重要となり、多くの立場の人がこの分野に関わっている現状で、「私たちは何者なのか」、「どういう形で社会に関わろうとする（貢献しようとする）のか」を、しっかりと意識する必要があると思います。そういう意味で、対象としている分野を広く包含する方向で名称を考えるのではなく、我々のアイデンティティを意識する方向で検討されたことには深く同意いたします。

意見2.

まず、学会名称の検討に対する特別委員会の御努力に敬意を表します。

長らく学会にも出ておらず、論文も発表していない私ですが、学会名称について、無謀にもひとこと意見を述べさせていただきます。全く個人としての意見です。

宣言にある「林政学」の求めるところ・求められているところは、学生時分に林政学研究室に身を置いていたものとしては、少しは分かるつもりでおります。しかしながら、「林政学」という言葉が一般的ではないのではないかと、故に一般市民から「林政学会」が何を学問する学会なのか分かりづらいのではないかと、そしてそれは学会の求めるところへの壁にならないかとの不安があります。代案はと問われれば、森林や政策・経済などありふれた単語を並べることとなります。それでも応用科学の学会の看板である以上、一般市民に分かりやすい名称であってほしいと思います。検討に値する意見かどうか分かりませんが、特別委員会の皆様に託します。どうかよろしく申し上げます。

意見3.

書いてある内容は正論だと思いますが、現在経済学部在籍しているという個人的な背景から、学会名称変更は厳しいです。林政・林業経済学会という折衷案でお願いしたいです。

意見4.

長期にわたる御検討、有り難うございました。

さて、検討の経緯は分かりますし、「林政学」に新たな思いを込める」という趣旨もよく理解できます。確かに政策の方向性なりなんなりを、学問的根拠、過去の解析、未来への洞察等を元に示すということも我々に課された重要な課題でしょう。多分、ですが、少なくとも学問的根拠、真摯な過去の解析という語に、これまでの反省が込められてもいるし、政策の方向性を示すということが（重要ではあるが）唯一の目標（研究者集団としての最終目標）ではなく、その過程が重要であるということが含意されているのではないかと受け取っております。

しかし、そこでなぜ「林政学」なのか？ この言葉は、私などには非常に馴染み深いもので、好きでもありますが、言葉は悪いですが良くも悪くも「手垢」のついたものです。検討委の皆さんの意図は分かりますが、現在の我々の属する学会の名称としては、少々、「玄人好み」のような気がします。研究内容も所属する会員も多様化しているのは確かです。「どんびしゃり！」という名称はなかなか難しいでしょう。ただ、もう少し、我々の学会を現すのに分かり易い名称があれば、と考えます。

蛇足になりますが、私は、我々の研究が「方向性を失い、混乱している」とは必ずしも思いません（言いたいことは分かります）、過去の諸業績のなかには、検討委の皆さんが「足りない」と感じられたことを見事に成し遂げているものも少なくないと考えています（ご存じの上でしょうが）。個人的には深く反省するところが多いですが、「林政学会」に強く反対はしません。しかし、もう少し、平易な名称があれば、と考える次第です。

意見5.

学会名称を林政学会にしたらかと意見ですが、それならば、私は、森林・林業・山村経済学会としてはどうかと思います。林政という言葉は、一般的にはあまりなじみがないし、経済学が社会変革のツールとなりえなくなっているというくだりには、賛成できません。学問に対する真摯な姿勢といった我々の努力がいつそう求められているということなのだと思います。社会を動かす原動力は何か、我々は、森林・林業・山村問題を通じてそのことを明らかにしようとしているのではないのでしょうか。

かつて、ドイツ官房学的な林政学にあきたらず、戦後民主主義の時代背景をうけて真に実態に即した学問構築をめざして、林業経済学の言葉が語られたときいています。その精神は今後も引き継いでいくべきものです。グローバル化、高齢化、格差の拡大といった今日の状況のもとで、いま、我々がなすべきことは何か、どうしたらもっと血の通った暖かい社会をつくることができるのか、一人ひとりが取り組むべき課題であると考えます。

農学部林学科林政学専攻という共通のスタンスを持ちつつ、変化していく状況を見つめ、提案し、改善し、変革していく新しい学問を構築していく。そういう営みが今後も継続していくことを希望します。

意見6.

①どのような名称変更になるかが気になっていましたが、「林政学会」という名称変更であれば、とりあえず賛成です。長期的な視点から政策課題、手法を研究しなければならないことをそのことが示していますので。

②しかし問題点とすれば、森林・林業・山村問題に関心を持つ他分野の方々に参加していただくには、少し名称が古く、狭いような気がします。例えば、「森林・林業政策学会」とすれば、も

う少し広がって、他分野の研究者、行政マンを誘うことができるように思います。

意見7.

宣言にまとめられた委員会のお考えは、政策批判のための学会であることが林業経済学会の原点であり、その原点に戻ろう、というものと読めます。

政策批判のために林業経済学会ができたのは、確かに一つの歴史的経緯かも知れません。しかし、林業経済学は政策批判のためだけのものではなく、より幅広い有用性を持ちえます。言うまでもないことと思いますが、森林、林業の経済についての知は、様々な場面で、一般人から業界の人まで、様々な人の役に立ちえます。そういうことは大事にしていかなければならないことです。そう考えた時、そうした諸学の拠り所として、ご提案の林政学という名称では狭すぎると感じます。

林業経済学会という名称の正統性は、森林が人間社会にとって資源であり、森林と人間社会との関係が経済として語りうる人が多いことにあるのであろうと思います。いろいろな可能性を持った幅広い議論の場としては、まだこの方が適切であると思います。

政策に先駆けた、あるいは政策とは別次元の研究は欠けていたかも知れません。しかし、だからといって名前を変えるのは本末転倒のように映ります。林政学という新たな名を名乗ることで、決意を広く社会に示そうとのご意見ですが、名前を変えて、どうやって決意を伝えるのか、あるいは決意（だけ）を伝えてどうなるのか、不安を感じます。

今回の宣言は、政策批判のためにこの学会や学問体系があるのだという考えに偏りすぎではないでしょうか。そのお考えには一理あると思いますが、林業経済学会やそこに集う研究者の有用性は政策批判にとどまらない、むしろ他のところに大きな役割がありうると私は見えています。幅広い議論の場であってほしいと考えたとき、林政学への名称変更にはなかなか賛成しかねるというのが率直な思いです。

意見8.

若輩者で僭越ながら、名称変更についての私見を記載させていただきます。

①研究者が研究の方向性を見失っているのは、あくまで研究者の資質によるもので、学会の名称変更によりとりもどせるとは思えないし、そもそも論点が違う。経済学が「分析ツールとして…有効でない」のも、気持ちはわからなくもないが、研究者の資質がないだけだと言われてもやむを得ない。

②『林業経済』の定義が不明確だから「林政」に名称を変更されるのは、①と同様論議のすりかえであるし、『林業経済』の本質をも見失ってしまう恐れがある。（森林学会とおなじレベルの論議に下野することを意味する）内容は部会でもなんでも（環境だろうが、森林だろうが、社会だろうが）作ればできる。

③現在の林業経済学会で、林政も林業経済もどちらでもアプローチできるのだから、名称変更よりもむしろ学会の中身を充実させるべきである。学会員が増えないのは、名称が悪いわけではなく、「魅力」が伝わらないだけだと思う。（学会誌もレベルが高く、大変魅力的であるが、一般にはなかなか伝わらないのかもしれない。行政官がとびつくような内容は多いのに、その広がりが見えないのは大変残念。）

④「応用科学としての林業経済」「政策論争の林政」と規定しているが、実態としての「林業（なりわい）」と乖離して、政策

だけを論ずるのは危険である。(学問としてはアリかもしれないが、現状として社会実態がよくならなければ意味がない。ただし政策論争が悪いという意味ではない。併用して切磋琢磨し、論議すべきである。)

⑤社会が必要としているのは、林業の今置かれている様々な困難な現状の改善である。もちろん第一義には行政にも責任があるし、林業経営体等によって責任があると思われる。かといって何をしてよいか混沌として出口が見えない状況である。それを科学的に客観的に分析し、回答や打開策を示し、社会に還元することを研究者にお願いしたい(それを行ってくれるものと信じて小生も林業経済学会で入っている次第)。

ともあれ、「林業経済学会」という名称で存続することを希望します。「林業」という名称が安易に「森林」に置きかえられてなくなっているいまこそ、「林業」にこだわってほしい限りです。乱文乱筆、大変失礼致しました。参考にもならない駄文とは思いますが、どうぞご笑納ください。

意見9.

①「林業経済学会」の名称見直しに当たって、「かつて林業経済学会が発足したとき、社会から何が求められていたのか、また研究者は何を求めていたのか」「林業経済学会は今何を研究しなければならないか」という観点から検討を行ったことは適当と考えるが、その結果、「林政学」という古典的な名称を復活させるという結論に至ったことには違和感を禁じ得ない。「新『林政学』宣言」には、「今や十分社会的責務を果たしていない林業経済学の桎梏から自らを解き放つため、かつて否定した『林政学』に新たな思いを込めると書かれているが、「国の政策に無批判な『林政学』」に立ち返ることの意義がよく理解できない。(勿論、そうではない『林政学』があるのだと主張することは可能ではあるが。)

②そもそも、「林政学」という言葉は、現代社会においてそれほど普及しているものとは思えず、「リンセイ」と聞いて即座に「林政」を想起する者は少ないと考える。また、以前より、「林政」とは、「森林政策」なのか、「林業政策」なのか明らかではないとの指摘がある。更に、「政」という文字も、「政策」「政治」の両方を意味しうるものであり、曖昧さが残る。また、「林政学」という言葉に、かつての「国の政策に無批判な『林政学』」という色が付いているのであれば、同じ名称を復活させることが得策であるとは到底思えない。

③本学会の主要な課題は、頂いたレター「学会名称に関する意見募集」の中で、「経済学のみならず他の社会諸科学もまた、森林・林業政策を分析する支柱となるほどではなかった」と記述されていることから、「森林・林業政策」であることは自明である。

④従って、社会的な認知度を高めるとともに、主要な研究課題を端的に提示する観点から、むしろ、学会の名称は「森林・林業政策学会」とすべきと考える。

⑤なお、「新『林政学』宣言」の中には、「要するに政策への研究の追従」「われわれの研究も方向性を失い、混沌している」「今や十分社会的責務を果たしていない林業経済学」という厳しい文言が書き込まれているが、このような反省に立って名称変更を行うということであれば、これまでの研究及び研究に対する姿勢について、各学会員が真摯に反省・総括を行う何らかの機会を設けるべきであるとする。このような機会を設けなければ、同じ過ちが繰り返されるだけであり、学会の名称だけ変更しても、何の意味もない。

意見10.

①林野行政に限らず、昨今の中央省庁においては、政策立案過程における学術界の位置付けは非常に不明瞭なものとなっていることは周知の通りかと思いますが、その様な状況の中で「あるべき森林政策、なすべき林業施策を(中略)を指し示す」ことを通して「社会変革を志す」際には、行政の実情を踏まえる限り、「学会名称」「学会誌」のみを変更するだけでは、行政の政策立案過程に学術界が一定の関与を深めることができるのか、という点が不明瞭に感じました。

②つまり、環境政策においては、政策立案・実行・評価(PLAN-DO-SEE)の各過程において、積極的なパブリックコメントの募集やブリーフィング、企業・NPO等による政策提案会が実施されることで、政策がオープン化されているケースが多い一方で、林野行政の政策立案過程は依然として非常にクローズな状況にあり、その様な状況の中では、いかに学会が変革しようとも、「学会開催」「論文掲載」という既存の「待ち」のスタンスの学会活動のみでは、「社会変革を志す」ことは困難なのではないか、と思っております(また、そもそも学問的根拠が乏しい「混沌を深めて」いる現在の「森林・林業政策」を論考すること自体が非生産的であると感じています)。

③それ故、学識経験者の集合体である学会が、その集積された識見を社会に発信・還元していく装置として社会的な役割を發揮していくためには、既存の学会の関連事業の枠組みに縛られずに、適宜他団体等と連携するなどで「社会変革」が実現できるように、パブリックコメントへの意見提出やブリーフィング、政策提言、さらには学術的知見の社会への発信を目指してNGO等と連携したシンポジウムの開催等を行うなどで、「攻め」の学会運営がなされるような方策を、更にご検討頂けると良いのではないかと、思っております。

特に、学会員の中には、今回の宣言における問題意識として提示されている「政策への追従」ではなく、「政策に先駆けた」研究あるいは実践をなされている方々も多く見られますので、是非そのような識見が活かされ、社会化を促進していくような組織として「林業経済学会(林政学会)」が発展されることをご期待申し上げます。

④また、現在の林野行政では、林政分野に限らず、例えば複層林施策や列状間伐などといった施策法などにおいて、科学的根拠がない(或いは科学的根拠を歪曲した)森林・林業・山村の振興をミスリードする施策も散見されている現状からは、政策面を全般的にフォローし得る「林業経済学会(林政学会)」の役割は非常に重要になっていると感じています。そこで、「林業経済学会(林政学会)」がハブとなって、関連学会と連携するなどによって、政策・施策を検証・提言していくなどの動きも期待されるのではないかと、とも感じています。

⑤なお、「林政学」については、現在は霞ヶ関の林野行政が地球温暖化対策としての政策として、また都道府県の森林・林業政策が、森林環境税の制定に代表されるように、産業のみならず環境政策としての要素が強くなっており、また産業としても木材生産に限らずバイオマス、総合利用等と多様化している状況を鑑みると、これらの実態を直視し、これらに対しても学術的見地からの分析・解明が期待されていると思われます。また、現在の森林・林業・山村が直面する課題は多岐にわたり、かつ多様化・複雑化している実態から、既存の新たに関連領域からの学者の参入と、新たなアプローチからの森林・林業・山村に係る学術的知見の集積が要請されていると思われます。

その様な観点からも、環境等のアプローチから、森林・林業・

山村をテーマとした諸研究を行う関連領域の学識経験者等は各方面で見られるようになってきているので、これらの学識経験者等の参画を得ながら、着実な知恵の集積を図る観点から、狭義に捉えかねられ、新たな参入の障害にならぬ「林政学」ではなく、「森林政策学」等とする方が良いのではないかと感じました。

意見11.

①林業経済研究所との関係の再考

学会名称と直接無関係に思えるかもしれませんが、『林業経済』と『林業経済研究』、『林業経済学会』と『林業経済研究所』、非常に似た名称の組織が並立しており、その混乱の解消を視野に入れた名称変更ならば、重要な一歩だと考えます。「林業経済学」という規模の小さな分野で、学会誌と月刊学術誌を両方維持しているというのは、珍しい事例だと思います（きちんと調べておりませんが、おそらくほとんど例がないはずです）。これから先に雑誌を新しく刊行することは多大なエネルギーを必要としますが、既に二つの媒体を持つというのは諸先輩が残してくださった大きな財産です。

学会と研究所は別組織ですが、そのような建前論で「学会は学会、研究所は研究所」と悠長に構えているゆとりはないと思います。現在も学会事務作業を委託していますが、研究所と学会双方の財政事情を考えるならばよりいっそうの緊密化・連携の強化（編集作業の研究所への委託も含めて）を考慮するべきです。

「林業経済学」という学問の伝統を守りつつ、裾野を広げて新しい研究者をこの分野に呼び込む、そのために二つある媒体の役割を調整しながら、学会として戦略的に社会的な発信力を高める努力をするべきだと考えます。その先に「新「林政学」宣言」でうたわれている新たな政策樹立に影響力を行使する道が開けるのではないのでしょうか。その具体的な方策として、学会・学会誌の名称を変更するというならば議論する価値は大きいと思います。

②若手研究者の議論参加

今回の名称変更に関して、若手研究者の考え、感覚というのはどの程度反映されているのでしょうか。若手研究者はこの先数十年間の「母港学会（主要な活動の場となる学会）」を探す立場にあります（「若手」の定義は難しいですが、これから常勤ポストを探す、大学院博士課程～ポストドク～助教クラスとします）。つまり、この学会での業績でポスト争奪戦（品の悪い表現ですが）に参入する人間にとって名称変更がもたらす影響はどのようなか、またこの先に新しい会員参加を呼びかけるときに新名称（現名称も）が受け入れやすいものなのか、俗な表現をするならば「市場調査」に似た作業を実施する必要があると考えます。例えば、「林政学研究室」は既に一部の大学にしか存在せず、自分の現所属大学では研究室名も授業科目名も「森林政策学」です。略称も「政策」であり、おそらく学生に「リンセイ学」と言っても（公務員試験を勉強していない学生には）通用しないと思います。あえて「森林」という言葉を選けるという特別委員会の心意気には強く賛同しますが、一方で一定年代以上の人間にしか通用しない言葉に意味を持たせようという行為自体が「ノスタルジア」と断じられてしまう危険性も大きいと考えます。この部分で議論が停まるということ自体が、時間の浪費だとも思います。

③今後の議論の方法について

特別委員会で具体的な作業がどのように想起されているかはわかりませんが、総会での議論は長時間になり、また収拾がつかない可能性が高いと思います。直接的に表現するならば、思い入れが強く声の大きな長老の先生方の意見陳述の場になり、若手の人間にとって物理的にも精神的にも議論に参加できない雰囲気

になることが容易に想像できます。可能ならば事前に、学会誌、もしくは林業経済誌上で様々な意見を公開、それぞれの意見をお互いに十分に咀嚼した上で、変更について具体的な手続き（投票？）に入っていただきたいと思います。例えば、委員会・理事会で「論客」を指名して、誌上討論会を事前に実施していただいてもよろしいかと思います。

また、学会名称変更の議論が進まないのならば、雑誌の名称だけ先に変更するということもあり得ると思います。大学の学科再編、各県の試験場組織の縮小を考えると、既存の枠組みだけに安住しては将来がないという危機意識には賛同します。間口を広げる努力と学問の伝統を守る、一見矛盾するようですが、その両方が最大限に満たせる改革運動を実施するべきであり、拙速は避けるべきですが悠長に待ってられないのも事実です。その解決策として、繰り返しになりますが、貴重な宝である二つの媒体を有効に活用するべきだと考えます。

④【具体的な提案】

作業にあたって時間を設定する。延々と議論を続けるのではなく、どの時点で議論を打ち切り、投票にかけるか（廃案とするか）を明示する。その際に、学会、学会誌名称変更を分離した作業が可能かを検討する。

議論の場として雑誌を有効に活用する。その場での声の大きさを競う議論だけではなく、十分に意見を交換し合える場所を提供する。

名称変更の帰趨にかかわらず、林業経済研究所と学会で、将来構想委員会（仮称）を設置。そのメンバーには若手研究者（大学院博士課程～ポストドク～助教クラス）を参加させる。

意見12.

宣言にある、混迷している政策に対してわれわれがきちんと対応できていない、林業経済研究が研究手法と内容の多様化をしながらそれを生かしていないこと、そのために社会変革を目標に据えて学会の新たな方向性を見出すべきであるということに深く賛同し、林政学という名称変更を支持します。

また先走りになるかもしれないですが、学会名称変更を提起するに当たっては、変革の方向性を確たるものとするためシカケ（林政学宣言出版、国有林改革をにらんでの学会活動など）を必要があると思います。

意見13.

名称検討の話し合い、たいへんにおつかれさまでした。林業経済学会という名称を「林政学会」に変えるとの提案について、意見をのべてさせていただきます。

①森林や林業の政策に寄与する研究であるべきとの意図に賛同します。ただ「林政学会」という名称は少々古く限定的な印象を受けました。もう少し一般的にわかりやすい名称の方がいいと思います。たとえば「森林政策学会」など。

②「林政」という言葉は、林政研究室出身者には思い入れのある言葉だと思いますが、それ以外の会員にとってそれほど受け入れやすい語ではないと思うのですが。様々な分野から研究者や学生が会員となっている現状を考えると、もう少し多くの会員に受け入れられる用語がいいのではないのでしょうか。

とはいえ、これまでの委員の方々のご努力によって、学会の目指すべき方向性を検討されたことはたいへん貴重であり、心から感謝申し上げます。中味には賛成しますが、名称案には古く限定的な印象を受けましたので、少々意見を書かせていただきました。

意見14.

「学会名称・学会誌のあり方検討特別委員会」の「新『林政学』宣言」を読みました。第一の感想は、「これはおそらく特別委員会の真意ではなく、会員に議論を焚きつけるための一種の挑発だろう」というものです。なぜなら、昨年度までの議論(WGでのものも含めて)と真逆のメッセージであり、この方向で特別委員会が意見の一致をみることはありえないと推理できるからです。

今回の「宣言」はやや唐突には感じますが、学会内で議論が盛り上がることは重要だと思いますので、提起されている我々の学会の課題についてはきちんと受けとめたいと思います。書かれている内容のおおそには賛同します。

「林政学」という名称そのものについては、賛成も反対もいたしません。上記の推理の通りであるならば、この提案は呼び水でしかないでしょう。官房学的な埃っぽいにおいのする言葉ではありますが、それに目くじらを立てようとも思いません。多くの会員が「林政学会」にしたいというなら、それでもよいと思います。私の結論は、次のようなものです。

①学会の名称は何であってかまわない。「林政学会」でも、「森と共に生きよう学会」でもいい。

②しかし、学会の名称を変更したところで、これまでの名称検討の議論で明らかにしてきた学会がかかえる課題の解決も、「宣言」が撤する「新『林政学』」の実現も、果たしえないだろう。

③まずは学会の内容を変えることが得策であると考え。「名」が「実」に転化することを願うよりも、「実」を確実につくっていくほうが建設的だ。「名」の変更はその後のほうが効果的である。いま名称を変更しても効果が薄いが、どうしてもすぐ変えないのなら仕方ない。どうぞ。

上記②の問題を解決するための対案を、私はもっています。いくつかはすでにウェブページで意見を表明しました (<http://peacek.no-ip.info/~miki-a26/2008年9月26日付。>)。

名称を変更する前におこなっておくことが効果的なのは、次の対策です。これらはすぐにでも実行可能です。さいわい、私も現在の職務からまもなく解放(雇用契約終了)されますので、これらの実行に力を尽くすことができます。

(a) 学会内でのプロジェクト研究の促進

今日の「政策の枠組み」を「総体として把握する」ことは、個人の努力ではなしえませんが、共同研究が不可欠です。共同研究を促すよう、学会として努力を。「林業経済研究の論点」は過去の叙述であったが、あどきに編成されたようなチーム作業で研究をおこない、それを出版するような企画をたてること。たとえば、全国を地域ブロックにわけ、各地の林業の歴史と現状をまとめたファクトブックを共同作業で作成する。これは、分権化時代の日本林業を論じる際に、誰もがスタートラインとすべき本となります。「林政学会」としても、ぜひ必要なのはです。

(b) 会員の得意とする分野を社会にアピールするように学会ウェブページをつくりかえる

学会の影響力が低い原因の一つは、ウェブページが社会への窓になっていないことにあります。会員の研究分野の多様化を、我が学会の長所となせるようにウェブページの改変をおこなうべきです。「○○問題なら××がお答えします」というページをつくり、マスコミ・市民などからのアクセスを容易にしましょう。そのデータベースとCiNiiに収録した論文とリンクすれば、効果は倍増するでしょう。「○○問題について私はこう考える」というオピニオンをウェブページに掲載することも、学会の社会的地位を向上させるために有効です(新しい雑誌を刊行することは金銭

的に難しいですが、電子版なら容易です)。

(c) 学会内での議論を活性化するために、論文にたいするコメント欄を設ける

「論文にたいするコメント」と「コメントへのリプライ」欄を設けて、議論を盛り上げるように工夫する。

(d) 学会の事務業務を林業経済研究所に委託する

現在は学会誌の刊行を学会誌刊行センターに委託していますが、我々の研究分野の根拠地を温存・発展させたいのなら、林業経済研究所に委託先を変更し、資金を環流させるべきです。また、学会の役員を多忙化させているその他の事務的業務も、研究所へ委託します。

(e) 「新『林政学』宣言」は、まず林業経済研究所で実行する
学会は第一義的には研究と議論の場であって、その背景は個々の会員ごとに違います。「宣言」のような信条をよりどころとするのは難しいでしょう。しかし、林業経済研究所なら、在野の公益法人として「宣言」を実行する意義も責務もあります。まずは研究所がしかるべき機能を果たせるようにしましょう。学会と研究所の役割分担が議論されることもあります。学会は研究と議論、研究所は「社会変革」をおこなう、という役割の差は明白だと思います。

対策(a)について少し敷衍します。
「宣言」が問題提起するように、「政策の枠組み」を「総体として把握」することは急務です。その際、必要となるのは何でしょうか。

私は、我々の学会が「方向性を失い、混迷している」とするならば、それは今日の日本と世界の資本制経済システムの構造的把握が欠如しているためだと考えています。しかしそれは個人の世界観のあらわれでもあるので、認識の一致をみるのは難しいでしょう。いくつかの研究グループができ、相互錬磨していくことが望ましいと思います。個人的には、かつてのマルクス経済学諸派は、今こそ真剣に共同するべきだと望んでいます。

もう一つ、日本と世界の林業について概観できていないことも問題です。戦後林政の失敗の一因が、地域ごとに多様な林業にたいして全国一律の施策で対応しようとしたことにあるとするならば、まずは日本林業の多様性を学会内で再確認する必要があるのではないかと。世界林業についても同様です。我々の学会には、この共通認識が不足しています。現状認識がないのに「あるべき森林政策、なすべき林業施策」を「指し示す」ことはできません。

『林業経済研究の論点』が分野ごとに概観するものであったとするならば、地域ごとに概観する本があってもよいのではないかと。例えば、依光良三編『格差時代』の森林・林業と環境(日本林業調査会、2008年)は高知県の林業・林政についての共同研究の成果です(内容に不満はあるのですが)。こうしたものが地域ごとにつくられるべきだと考えます。農業分野で80年代に出版された『講座 日本の社会と農業』シリーズ(日本経済評論社)も参考になります。

例えば、つぎのような章別構成はどうでしょうか。

- 第1部 日本の林野
 - 九州・沖縄/中国/四国/近畿/中部/関東/東北/北海道/全国の総括
- 第2部 世界の森林・林業
 - 北東アジア/東南アジア/ロシア/ヨーロッパ/北アメリカ/南アメリカ/オーストラリア・ニュージーランド/その他の地域
- 第3部 今日の世界経済システムと森林・林業
 - 新自由主義と森林・林業/エコシステムマネジメント/コ

モンズ……等々

各地域の林業史（少なくとも江戸後期以降）と、戦後の林野所有・林業事業体／労働力の構造変化、林業公社の動向、今日の地方林政や市民セクターの特色が見わたせるようにできればよいと思います。力をつくせば、林野庁などの政策決定現場でも用いられるのではないのでしょうか。

意見15.

2008年9月22日付けによる「学会名称に関する意見募集」について、添付の新「林政学」宣言の趣旨に賛同します。

意見16.

「学会名称に関する意見募集」と「新『林政学』宣言」（どちらも9月22日づけ）を拝読しました。最近における林業経済研究の混迷を直視し、そのような状況から脱却するために、「応用科学としての林業経済学は、やはりきちんとした政策論争を行い、その学問的根拠を示すという原点に立ち返る必要がある」（『学会名称に関する意見募集』）とする問題意識に大いに啓発されました。大いにしびれました。久しく忘れていた研究の原点あるいは研究者の原点を、あらためて思い知らされた感じです。また、「新『林政学』宣言」における叙述の流れにも賛同します。私としては、学会名称を「林政学会」に変更するために微力を注ぎたいと思います。

なお、今回の二つの文書には、学会誌の名称変更に関する記述が書かれていないと理解しますが、この点はどうなっているでしょうか。

意見17.

今回、「林業経済学会」名を新たに「林政学会」に変更する提案ですが、私は新しい名称については、たとえば「森林政策学会」の方が、「林政学会」よりはいい、という意見です。その理由は、今の時代に、「林政学」などという名称を知っているのは、ごく限られていて、一般の人々でも、ほとんど知らないという点です。そもそも学会名称というのは、そのキーワードから学問対象と内容がイメージできなければ、意味がない。一般受けしないし、専門家よりの孤立した名称になりやすい。大学でも「林政学」の名称で講義しているのは、ほんのわずかで、ほとんどが「森林政策学」に名称替えされています。「林政学」からは、何を学問か一般の人にはとてもわかりにくい。もともと「林業政策学」や「森林政策学」の略称ではなかったか。それに比べて「森林政策学」は「森林」という対象を「政策」的に研究する学問だということが、一目でイメージできます。今後、新たな会員を勧誘し増やしていくことが求められていますが、「林政学」では、インパクトが低く古臭い。この際、新しい学会名には復古調の名称ではなく、一般にも理解されやすいインパクトのある名称にしたい。

意見18.

この度、学会名称の変更について広く意見を募集されているとのことでしたので、一学会員として意見を述べたいと思います。

新「林政学」宣言に記されているとおり、私自身も学会が迷走していることは以前から感じていました。掲載論文を読んでも新規性や論理性などが感じられませんでした。林業に関する社会科学の学会は他にありませんでしたので、学会員であり続けています。そのため、新「林政学」宣言の趣旨については概ね好意的に捉えています。

しかし、この宣言に欠けている視点が2つあります。一つ目は、学問分野としての位置づけです。宣言の最後段に「学問的根拠の構築に寄与し」との一文はありますが、前段までの話からは、これの意味するところが明確ではありません。挨拶文には「分析ツールとしての経済学も、かつて社会科学の中心に位置づけられたような強力な科学としての有効性を現在では持ち得なくなっています。」とありますが、これは全くの認識不足であり、近年の林業経済学会では近代経済学およびマルクス経済学の枠組みで分析が行われなかっただけです（いくつかの論文では用いられていますが）。

また、挨拶文には「きちんとした政策論争を行い、その学問的根拠を示す」ともありますが、学問的根拠の下に政策を提言し、その是非を争うのが世間一般の議論の仕方ですので、本末転倒のように思えます。

林業経済学（または林政学）は応用科学であることから、基盤となる科学が必要となります。我々の分野であれば社会学や経済学や財政学がそれにあたります。それがマルクス経済学であってもよいのですが、それならば論文中でそのように宣言すればよいのです。宣言されない以上、その論文が林業経済学関連の先行研究を参照していたとしても学問的根拠がないと言えます。そのあたりを整理して頂かないと、政策論争主体と言ったところで、政治家の言葉と代わり映えしないものになり、折角の方針転換も無益なものとなると考えます。

二つ目は林業の捉え方です。なんだかんだと言っても、林業は産業です。“業”という以上、その主体がどうやって飯を食べていくかを考えなければいけません。現代社会においては、どうやって儲けるか、と言うことになります。森林政策学ではなく、あえて林政学というのであれば、学会のメインテーマが「どうすれば日本で林業をやって金儲けができるのか」であることを明確にしなければなりません。そうでなければ世の流れに従い、森林政策学会にすべきです。当然、金銭の計算が必要になります。いろいろな優良事例（例えばバイオマス燃料）を紹介するにしても、その経済的合理性を説明できなければ、新しい名称の下では意味がありません。政策を提言するのであれば、財政的根拠を示さないといけません。社会変革は起きません。あまり金、金、というのは好きではありませんが、残念ながら世の中の仕組みがそうなっている以上、その枠組みの中で話を進めていくより他にありません。

以上二点が気になることです。学会の中身を明確化するのであれば、外すことの出来ない点だと思います。一意見としてお聞き届けください。

意見19.

9月22日付けの「学会名称に関する意見募集」の手紙を拝見しました。新「林政学」宣言のご提案とあわせて、委員の方々のご努力に敬意を表したいと思います。私としては、長年にわたって検討してこられた委員の皆様への労作（今回のご提案）を好意的に受け止めたいと思っています。ただ、今後の学会活動の発展を見通す観点から、疑問に思う点や気になる点もありました。これまでの議論の経緯を十分に承知していないこともあり、的はずれな指摘も含まれていると思いますが、以下、率直に私の意見を述べさせていただきます。

①なぜ視点を変えたのか説明がほしい

学会名称・学会誌のあり方検討特別委員会の文書では、これまでの名称問題の検討経過を振り返った上で、「この度の特別委員会では視点を換え、…『林業経済学会は今何を研究しなければな

らないか』について考えた」と述べられています。しかし、これまでの①～③まで「根底にあった意識」に基づく命題の、どこに問題があり、その結果、なぜ考え方を転換したのかの説明がありません。今回の提起は新「林政学」宣言とあわせて学会名称の変更を提案していることから明らかなように、単なる学会名称問題の範疇を超える提案になっています。なぜ視点を変えたかの説明が必要なのは、まさにこの点がかこれまでの議論と本質的に異なっているからです。特別委員会が、こうした議論に踏み込むことに何ら異論はありませんが、もう少し説明がほしいです。

②学会名称問題に矮小化した提起でいいのか？

今回の提起が、単なる学会名称問題の範疇を超えていると私が思うのは、新「林政学」宣言が、学会名称や学会誌のあり方のみならず、林業経済学会のあり方そのものを問題にしているからです。こうした問題提起は積極的な意味を持ちますし、学会にとって必要なことだと思いますが、これを学会名称変更の理由としてのみ持ち出すことに疑問を感じます。宣言では、林業経済学会（本文ではその会員を指す「われわれ」）は、「…明快な森林資源政策、森林環境政策、林業政策、山村政策の樹立と、その学問的根柢の構築に寄与し、社会変革を志すことを使命とする」と述べられ、今後の林業経済学会のあり方を明確に打ち出しています。もし、こうした方向を提起するならば、学会名称の問題に矮小化せず、会則の改定も含めて、はじめから学会のあり方そのものの議論を提起し、特別委員会が検討されるべきではなかったでしょうか？このあたりは、私が学会名称問題の当初の議論を知らないことや、学会名称の変更は学会そのもののあり方を含むのは当然という議論も成り立つことから、やや的是ずれな指摘かもしれませんが、①との関連でもう少し説明がほしいです。

③林政学会の名称について

とはいえ、ここでは学会名称に関する意見を募集しておられるので、以下に新「林政学」宣言とあわせて、学会名称に対する意見を述べます。結論からいうと、今回の特別委員会の提案の趣旨を損なわない学会名称としては「森林政策学会」、さらによいのは「森林経済・政策学会」ではないかと考えます。特別委員会では「林政」の名称を復活させることは単なるノスタルジアではないと強調していますが、私はやはり内向きの視点のように感じてしまいます。特別委員会が、約50年前の研究會発足当時の原点を大切に学会を変えようとする気持ちはわかりますし、こうした勢力が学会の中で元気であることは好ましいことと思います。しかし、現在の多様な会員（その多くは純粋に森林に関わる社会科学に興味を持っている）すべてにこの考え方について理解を求めることが、はたして必要だろうかという気がします。特別委員会が応用科学の学会として「政策」をキーワードに打ち出すことには賛同しますが、この50年間に政策論だけではなく多様な社会科学の研究者が参加してきた学会に、あえて原点の理解を求め、「林政学」の用語にこだわることのメリットが理解できません。

気になるのは、宣言の中でしばしば使われる「われわれ」という表現です。ここでいう「われわれ」は、本当に幅広い社会科学の研究者や学生を代表しているのでしょうか？私には、どうしても内向きの「仲間」をみているように感じられます。

私は、特別委員会の「林業経済学会は今何を研究しなければならないか」という視点は、非常に重要だと思っています。しかし、同時にこれまでの視点、すなわち「名称を変えることによって会員数の増大を見込める」、また「新たな分野を取り込む」という学会が持つべき戦略的な視点は、これに劣らず重要だと考えています。いただいた文書からは「何を研究すべきか」の視点だけが突出し、学会運営（経営）に関する視点が後退してしまったよう

な印象を受けます。でも、本当にそれで学会の発展に責任を持った提起といえるのでしょうか？

周知のように、林業経済学会の会員の多くは大学を拠点にしている教員や大学院生、学生です。その多くは大学で森林科学の講座・学科等に所属し、森林科学における社会科学部門を事実上、一手に引き受けているのが現状です。学会の将来を担うべき大学院生や学生が、森林科学において多様な社会科学的視点で研究を進めたいと考えるのは当然のことで、その枠組が従来の林業経済学を大きく超えている現状を特別委員会が直視し、「名称を変え」としたら、「森林」とか「社会」あるいは「環境」といった言葉に象徴されるような、新たな研究分野を取り込む必要があるのではないかと意識を持たれたことは重要でした。「名称を変えることによって会員数の増大を見込めるのではないかと」ということも、今日の大学における業績評価や人事の問題等で劣勢に立たされている農学系学部内の社会科学部門の現状をふまえれば、学問の本質論ではないものの、とりわけ学会を運営する立場の人々には、当然考えていただかなければならない重要な視点です。こうした視点に立てば、あくまで内向きな「林政」という言葉にこだわり、これに理解を求めることに労力を割くよりも、「森林」、「政策」などの一般的でわかりやすい日本語で、森林科学内外の多くの社会科学者の参入をいまままで以上に歓迎・促進する名称にする方がいいに決まっています。

ということで、私は「林政学会」よりも「森林政策学会」の名称をベターと考えますが、政策を導く幅広い基礎研究を含む意味合いと、これまでの学会の流れを継承するという意味では、本来幅広い意味を持つ「経済」という用語を加え、「森林経済・政策学会」とするのがベストではないかと考えています。「林政」の用語にこだわらない点を別にすれば、この名称でも特別委員会の方々のご理解は得られると考えますが、いかがでしょうか？それとも、「林政学」の用語の価値が理解できない者は学会にはいらぬとお考えでしょうか？

④蛇足

募集されているのは学会名称に対する意見なので、私の主要なコメントは以上ですが、それ以外の点で気になったことを補足します。

- 1) 今後の学会名称の変更手続きについて、手紙には若干の説明はありましたが、新「林政学」宣言の扱いが不明確です。先に述べたように、新「林政学」宣言は、学会のあり方そのものに言及しており、これを総会の場で決定するならば、学会名称だけでなく会則（とくに学会の目的）の全面的な改正についても案が提示され、学会をリニューアルする決議の一部として扱うべきです。宣言のみを先行して学会で確認することは避けていただきたいと思います。
- 2) 宣言等の文書が指摘する、われわれの研究方向の喪失と混迷の現実、それに対する政策論争の展開と学問的根柢を示す原点への回帰の提案は、感覚的には理解できる内容です。しかし、スローガンだけで、「政策に先駆けた、あるいは政策とは別次元で考察を深めるような研究は、ほとんど行われてこなかった」現実を転換できるわけではありません。学会での活力のバロメーターは、もちろん学会大会での自熱した議論も重要ですが、基本は論文の形で世に問う研究活動にあるはずで、低レベルの議論で恐縮ですが、論文にならなければ若手の会員はしかるべき研究者の地位を得られず、後継者が育つことなく学会は崩壊してしまう大きな現実もあります。

文書が指摘するように、経済学はかつてのような有効性を持ち得なくなっているかもしれません。しかし、それでは政

策学あるいは政策科学は、その学問的基礎が十分に確立し、
 どんどん論文を外に発信できる学問的な活力を備えた状態に
 あるのでしょうか？宣言に思いを込めることも大事ですが、
 一方では現在の林業経済学会でもできるはずの、こうした政
 策研究、論文の実績を着実に積んでいくことがより重要な気
 がします。論文が出せなければ、会員、とくに純粋な興味から
 森林を社会科学的に捉えたいと思う多くの研究者に、この
 宣言は説得力を持ち得ないと思います。

意見20.

学会名称検討WGの報告を見させていただきました。今回、視点
 を変えて学会が社会から求められていること、研究者に求めら
 れていることから議論したことは、本質的な議論であり、いままで
 の議論（場合によっては短期的な考え）と違ってよかったと評価
 します。

そして、社会科学の研究成果が政策に反映されるものである
 から、「経済」というより「政策」を全面にだすことが重要であ
 るという意見にも賛同します。

その上で、このような考えが「林政」という言葉だけで表現で
 きるか、どうかという点で「林政学会」という名称になることにつ
 いて、疑問を感じています。やはり名称であるからには、WGで
 考えられていたことが反映した名称であり、多くの人にそのように理
 解される必要があります。いままでの「林政」という言葉は、林
 業政策の省略語として利用されてきたものであり、新たな意味を
 加えて理解されるかどうかです。今回の宣言をみると、林政学は
 林業政策だけでなく、もっと幅広いものであると考えます。そう
 なると、林政学会ではなく、森林政策学会がよいのではないかと考
 えます。また、「政策」となると、狭い意味のみで考えられがち
 なので、森林・林業に関わる社会科学全般を取り上げるとなると、
 森林社会科学学会となりますが、これでは、WGの意図されたこと
 に意味がなくなります。「政策」という言葉に何を込めている
 のか、これは、対外的には説明をしないと、学会内容が矮小
 化されてしまうでしょう。

以上、思うところを書いてみました。ご参考になれば幸いです。

意見21.

まずは、長期にわたる御検討に敬意を表したいと思います。

新名称の「林政学会」は、タイミングの点で、私個人はシンプ
 ルで面白いと思いました。他の学会や大学・研究機関での「森林」
 を用いた名称変更の流れとは別に、「新宣言」に書かれている問
 題認識の下で、新しい名称を考えようというのは納得できます。

日本の森林資源の成熟をベースに、林業が疲弊する中で、その
 有効な活用で林業の立て直しをどう図るかなど、日本林業のある
 べき姿や制度設計に関する議論が百出しておさくなくない時代と私
 も思っております。その点からも国の政策批判に止まらない、研
 究サイドから提示するような制度政策研究が必要と考えますの
 で、今回の名称変更に関心があります。ただ、名称変更について
 は種々の意見があるはずですので、この「新宣言」に関連する議
 論の期間と機会を持った方がよいのではないのでしょうか（既に、
 やってきているとは思いますが）。

意見22.

長期にわたるご努力に感謝申し上げます。

しかし、「林政学会」にはたいへん疑問を感じます。少なくとも
 わが国の歴史を考えた場合、林業なる産業が確立したかに見え
 た時期は、極めて特殊な政治・経済環境下にあった1950・60年代

のわずか20年間に過ぎません。この20年間は、森林や林業の問題
 が政治的に取り上げられる17世紀からの400年間のうち、5%の
 期間です。400年間の森林・林業政策も、近代の国有林・御料林
 を含めて考えても、第2次世界大戦前までは、地域経済政策の中
 に緻密に埋め込まれていました。林業や森林が、地域経済や地域
 政策から遊離して、木材産業・木材資源と見なされるようになるの
 は、1940年頃からになります。その延長上に、戦後の林業の「自
 立」といった狂乱時代が登場します。結果は申し上げるまでもな
 く、資源はあれども木材自給率20%、そして中山間地域の消滅で
 す。

「官房学的林政学」を批判して登場した本学会にも、生産力主
 義に加担し、林業の自立を促したと言う意味で、その責任がある
 と考えます。森林・林業は地域社会経済との多角的リンクの中
 で存在価値があります。歴史的には確実にそうでした。それを無視
 し、自立した発展ばかりを追究した結果、無残な現状に至ったの
 ではないでしょうか。本学会も政策を批判してきた様に見えて、
 追隨してきたに過ぎません。

本学会の役割は第1に森林・林業の社会的、経済的、政治的、
 文化的、歴史的分析にあり、第2にそれを踏まえての政策提言が
 あるのでしょうか。しかし、この第1の役割を十分果たしてきたで
 しょうか。とりわけ森林については長期スパンでいかに取り扱わ
 れ、いかなる役割を果たしてきたのか、誰が解明したのでしょうか。
 私の目からみれば、その分析はないといわざるを得ません。
 そのような第1の役割も十分果たせないまま、「林政」を論じる、
 まして提言するなど、たいへんおかしな話です。

加えて、この名称にした場合、確実に会員は減少するでしょ
 う。森林・林業さらに山村に様々な学問領域から関心が高まっ
 ている現在、求心力を失うように思います。森林・林業・山村対
 して、多様な社会科学的・人文科学的アプローチを試みる研究者
 が集まる名称を望みます。既に検討された名称かとは思いますが、
 私の提案は「森林社会科学」です。

意見23.

今回「林政学」宣言について意見を求められていますが、ま
 ず、その前に最近色々の学会等について、その団体の表現の変更
 がなされており、林業経済学会についてもその表現について、
 色々議論されてきた経緯があるようですが、私は旧来の林業経済
 学会でも宜しいのではないかと考えていました。

これまで各種団体が看板を塗りかえた傾向、すなわち、「林業
 試験場」が「森林総合研究所」に、「林学会」が「森林学会」に、
 また「林業技術」が「森林技術」にそれぞれ変わってきましたが、
 これらの単語を見ていくと単に「林業」が「森林」に変更されか
 えて意味不明になったと思う人は多いのではないのでしょうか。

「林業試験場」が「森林総合研究所」に、「林学会」が「森林学
 会」に変更になったのは、研究対象範囲を広げるためになされ
 たのではないかと思います。ところが「林業技術」が「森林技術」
 に変更になっていますが、「森林技術」はどのように理解したら
 よいのか、一寸とまどっています。

したがって私としては、林業経済学会も研究対象範囲を決め
 れば、おのずから学会名に取れんするのではないかと思います。その
 研究範囲を森林組合、地域林業、リゾート開発、流域管理、森林認
 証、新生産システム、地球温暖化等々の政策課題を研究テーマと
 してきたと述べられていますが、これには同感です。今後はこれ
 らの課題も含め、同時に林野庁の国有林、民有林の政策課題を中
 心に研究を進める必要があるのではないかと思います。ひるが
 えて、このように考えてくると、新「林政学」の表現は時宜を

得たものと思います。

おわりに、勝手なことを申しまして申し訳ありませんよろしく
お願い致します。

意見24.

①林業経済学会の名称を「林政学会」に改めたいということですが、改めるべきではなく、むしろ「林業経済学会」の枠の中にテーマ別に部門を設置し、その場において、ひとつの部門として政策研究の成果について国民各主体に明らかにし、ありうべき政策とその根拠、構築について提案すべきであると考えます。

②「新『林政学』宣言(以下、「宣言」という。)」によると、「林政学会」の役割を「……政策の樹立と、その学問的根拠の構築に寄与し、社会変革を志すことを使命とすること」とし、政策研究に基づく政策構築を「林政学会」の目的とすると考えておられるようにみられます。学問・研究の成果が政策の根拠となり、政策構築に寄与することは当然のことであり、学会としてもありうべき政策に寄与できるようにするとともに現状を批判することは重要なことであります。さらに、学問・研究は、国民に事実、理論を提供し、共通の理解を醸成することによって、ありうべき人間社会の実現に寄与すること、また、人間そのものの形成を基本的な目的としているものであり、学会はこうしたことを構築する公共機関としての最先端に位置づけられるものと考えます。学問・研究をこのようにとらえるとすると、宣言に示されるように学会が政策構築に寄与することを主要な目的とする組織であると位置づけることは、学問・研究の根本から遠ざかり、それが存在する根拠を失いかねなくなる危険性を孕むことになるものと考えます。

③特に、金融市場原理主義ともいうべき潮流に構造化される中で、効率主義・成果主義が価値判断の基準として導入され、そこから必然的に生じるそれに達しない大方の階層を排除し、その裏でそれらの階層を低コストで再生産できる日雇的な雇用労働に位置づけることによって金融市場原理を強化拡大しており、そのことが地球環境の破壊、地域的な食糧生産・産業の衰退、対立・競争の拡大等々、世界的な人間社会の不安定化の現代的な根源になっていると考えます。人間が生存する基盤である地球環境の壊滅化に象徴されるように、市場原理主義では、全ての人間が対等

に幸福を希求できないものと思います。

④私どもが対象としている森林・林業・木材生産の部門は木材が百年の期間を経過して原材料として利用されるものであること、また、森林は地球上で希少なものであることを思うとき、森林や木材を、石油、農産物も同じですが、全ての人々にとって貴重なものとして分け合って、永続的に維持し、利用していくことを世界中の人々が教育及び平和と同列に理解できるようにすること、そのことを政策において実現することができるようにすることを、林業経済学研究の場において、より多くの研究者の参画を一段と図りながら、国民の多くの共感を形成することによって、人々の幸福と生存を支える基礎としての学問として発展するものと考えます。

意見25.

わが国の林政学・林業経済学発展のために御尽力なされ、感謝申し上げます。学会名称は、国の内外に権威ある学会であることを示すためにも下記が良いと考えます。ご検討ください。記「日本林政学会」(THE JAPANESE FOREST POLICY SOCIETY)

意見26.

学会名称の変更について、意見を申し上げます。

「林政学会」というより、「林業政策学会」とフルネームにする方がよいと考えます。「意見募集」の中に「応用科学としての林業経済学は、やはりきちんとした政策論争を行い、その学問的根拠を示すという原点に立ち返る必要があるのではないか」とあります。林業政策を林政と簡略にしたと言われるのでしょうか、林政といった場合、国や自治体の施策といった意味あいもあります。学会は国や自治体の施策を研究対象とするだけでなく積極的に政策批判するとともに、外からあれこれの政策提案も行っていくかねばなりません。「林政」と「林業政策」とではイメージも異なります。前者には古くさいイメージもあります。新「林政学」宣言などと新をつけねばならないのはそのためだろうと思います。簡略にせずに「林業政策学会」と名のるべきだと申し上げます。「社会政策学」(社会政策学会)、「経済政策学」(経済政策学会)というものもあります。以上が私の意見です。委員の方々のご苦勞に感謝します。